

平成21年6月9日

平成21年度補正予算に伴う学術研究振興施策についての提言

社団法人 国立大学協会
日本私立大学団体連合会

今般成立した平成21年度補正予算においては、科学技術の基盤力強化に資する施策が多岐にわたって盛り込まれており、我が国の学術の中心を担う教育研究機関としてその効果を大いに期待しているところです。このアピールは我が国の更なる学術研究振興に向けて国立大学協会と私立大学団体連合会が共同で提言しようとするものです。

補正予算の中では「世界最先端研究支援強化プログラム(仮称)」は大規模(2700億円)事業であることと、運用実施方法において新たな制度改革が盛り込まれていることから、特に注目が集まっています。このプログラムは、「研究者を最優先する」という思想のもとで、資金を基金化することで、自由度の高い多年度にわたる運用を可能とすることが提案されています。

昨今、国公私の枠を超えた大学間連携により優れた研究が多数行われ始めています。私たちは、本改革によって、各大学・研究者の自由な発想に基づく基礎研究の振興とともに、このような大学間の連携研究の推進が加速され、ひいては国公立大学の研究教育活動の一段の活性化が図られることを強く期待しております。このため、今後の具体的な制度設計・運用に当たって、改正法案の付帯決議に示された国会での審議や、これまでに日本学術会議や大学団体の関係者が表明してきた多様な意見と共に下記の点を十分に配慮するよう、当該事業の企画・実施に携わる方々にお願いします。

- (1) 国公私を通じた大学関係者および学術コミュニティの意見を十分に尊重して、プログラムの設定と中心研究者の選考を行い、公正性と透明性を確保すること。
- (2) 研究課題の選定には、短期的な成果を期待するだけでなく、長期的、基礎的分野についても配慮すること。
- (3) プログラムの実行を支援する機関に過大な負担とならないことと、参加する研究者の研究終了後の発展に十分な考慮をすること。

特に、本改革において、課題数などを予め狭く限定するのではなく、中心研究者をはじめ最先端研究の加速に従事するすべての関係者に対して多様な支援が適切に試行されることが重要です。その際、支援機関となる大学の力を幅広く生かし、その力を高めていくなれば、必ずや多くの成果を生み、現下の経済危機からの脱却はもとより、我が国の学術研究の実力とそれに裏付けられた産業競争力を一気に引き上げる起爆剤になるものと確信します。

ここで試行される制度改革と体験を一過的なものとせず、従来の学術振興の諸施策の充実と相まって、国公立のバランスのとれた研究教育活動の格段の活性化を実現していくことが肝要である、と私たちは考えます。

本改革の実施を端緒として、真の学術研究振興を永続的に定着させるメカニズムの構築に向けて、真摯な努力を国家的に継続されることを強く要望するものであります。また、私たち自身も、大学改革を加速し、国民の負託に応えるべく一層の努力を重ねていく決意であることを申し添えます。